

**MS & ADインシュアランスグループホールディングス 電話会議
2023年度第2四半期決算説明会（2023年11月17日開催）
質疑応答要旨**

2023年11月17日に実施した決算電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSP 生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：AUL、MS Re、AISE、ACSを主とする各事業の合計

[AUL(MS Amlin Underwriting Limited)、MS Re (=MS Reinsurance[※])、

AISE(MS Amlin Insurance SE)、ACS(MS Amlin Corporate Services Limited)]

※MS Amlin AG が 2022 年 9 月より使用開始したブランドネーム

MS Transverse：Transverse Insurance Group,LLC および傘下子会社

Q1： 米州における当期純利益予想を年初予想から 87 億円下方修正した理由および海外生保を 74 億円下方修正した理由を教えてください。

A1： 米国現法で発生した大口ロスおよび MS Transverse における新規プログラムの立ち上がりが遅れていることによります。またハワイの山火事のロスによるハワイ現法保有分も下方修正の要因となっています。

海外生保についてはマーケット変動、IFRS 第 17 号での見積り前提の見直し等、複数の要因によります。一つ一つはそれほど大きくありませんが、複数社でこの数値になっています。

SQ1： 米国の大口ロスとは、日系ビジネスですか？それともローカルビジネスですか？

SA1： 日系ビジネスです。特殊な案件ということではありません。

Q2： 資料 36 ページの滝図によると、自動車保険の保険引受利益を年初予想から税前で 520 億円引き下げられています（「520 億円」はインカードロスの引き上げ額）。第 1 四半期決算電話会議では、年初の計画からあまりかい離が生じていないという説明でしたが、なぜこの 3 カ月でこれほど収支が悪化したのでしょうか。兆候はあったのでしょうか。

A2 第 1 四半期の時点ではロスの増加傾向は見られましたが、まだ 3 カ月という認識でした。その後も事故頻度や保険金単価が想定を上回って伸びていることから、今回、年間のロスの見通しを引き上げたものです。

SQ1： 御社は 2024 年 1 月に自動車保険の値上げを予定されていますが、これほどの収支悪化は、1 月の値上げだけでは足りないのではないのでしょうか。今から値上げ幅の変更は可能でしょうか。また、その後 1 年間値上げはできないのでしょうか。期中に緊急値上げのような対応は可能でしょうか。

SA1： ご理解のとおり、2024 年 1 月に保険料ベースで約 3%の料率引上げを計画して

おります。それだけで収支改善ができるかという点と難しいと考えています。1つ目の理由は、長期契約もありますので値上げの効果が直ぐに発生するのではなく時間を要すること。2つ目は、料率引上げ決定以降に保険金単価上昇のトレンドが継続するなど収支環境が一段と悪化した場合には、再度検討が必要になるということです。

また緊急値上げについてですが、2024年1月の値上げについて現在準備を進めていますので、前提を変更して大きく違う内容に変更することは難しいと考えています。

SQ2： システム対応等もふまえて、緊急値上げの実施は可能でしょうか。

SA2： システム対応のリードタイムがありますし、代理店からお客さまへご説明する期間も考えますと、一定の時間を要すると思います。

Q3： 国内事業への自然災害の影響が過去に比して大きいようですが、再保険プログラムの変更に伴う影響はどの程度と評価しているか教えてください。

A3： 再保険の評価自体は、年度ごとの自然災害の状況にもよるためなかなか難しいです。今回例えば、MS、AD2社の自然災害のインカードロスは1,019億円で、元受グロスは1,064億円でした。昨年度はインカードロス899億円に対し元受グロス1,130億円でしたので、昨年度の方が回収はできていました。再保険の条件が厳しくなる中でスキームをいろいろと考えているところです。

SQ1： 今回の自然災害の影響が利益に与えた影響をどのように評価しているのでしょうか。来期に向けて多少の保険料を負担してでもプロテクションを厚くすべきなのか、あるいは再保険コストを勘案して同程度の損害の変動は許容すべきとお考えなのか教えてください。

SA1： 再保険の手配は、前提の置き方によります。今期はイベントとして突出したものがなく、比較的少ない回収額に留まりました。イベントごとの再保険の買増しは、リターンを勘案するとコスト効果がうすいものと考えます。一方、複数イベントで集積したストップロスの手配は必要であり、昨年および今年のロスの出方を勘案して個別に検討していきます。

Q4： 政策保有株式の売却によってロスの上昇を補っています。中期経営計画では4年間で6,000億円ですが、来期以降の売却益は減るのでしょうか。あるいは、目標金額の変更はあるのでしょうか、教えてください。

A4： 4年間で時価ベース6,000億円の政策株式の売却を目標に掲げています。2022年度は2,000億円を超える売却実績があり、今年度も売却の進捗は順調で中期経営計画開始から最初の2年間で4,000億円を超える売却水準になる見通しです。売却計画の見直しは発行体との調整やマーケット環境による影響もあるため、積極的なお客さまとの対話の結果として6,000億円を超える蓋然性はあるものの、現時点で売却目標を引き上げる考えはありません。

Q5： MS Amlinの業績予想について、大口自然災害ロスを年初予想比で66百万ポンド引下げているのに保険サービス損益の年初予想比が39百万ポンドの引上げにとどめているこ

とから、自然災害以外の一般ロスが悪化しているように見えますが、その要因を教えてください。

A5 : MS Amlin の一般リスクの損害率は、順調に下がってきています。自然災害ロスが減少し、一般リスク損害率も良好化しているにもかかわらず、保険サービス損益が同じ規模感で改善しない要因は、保険負債の割引の影響もあると思いますので、確認した上で追って回答させていただきます。

<補足回答>

一般リスクの損害率はこれまで順調に下がってきています。

今回、大口自然災害ロス(割引前)について、実績が計画を下回り推移していることを踏まえ、年初予想比 $\text{£ } \Delta 66\text{m}$ としています。全体のロスは中規模自然災害を中心に一定額のバッファを織り込んでいることから、保険サービス損益は年初比 $\text{£ } +39\text{m}$ にとどまっています。

割引適用前の一般損害率(ロシア・ウクライナ関連ロスおよびコロナロスを除く)でみると、料率アップやポートフォリオの収益改善が進み、通期では 54.4%を見込んでいます(昨年度の 58.9%から 4.5 ポイント改善)。

Q6 : AD の自動車保険の自然災害を除く EI 損害率の予想が、年初予想から 4.7 ポイント上昇していますが、これには BIG 事業の影響が含まれていると思います。BIG 事業の影響は、期初予想からどう変化しているのか、また、足元では鎮静化しているのか、教えてください。

A6 : EI 損害率の予想は年初予想と比べて 4.7 ポイント上昇しています。これを国内と海外に分けると、国内 3.4 ポイント、海外 1.3 ポイントになります。海外 1.3 ポイントには為替影響も含まれます。この海外に海外子会社からの受再が含まれており、受再を増やしていることもあってこの影響が出ています。BIG 事業だけの損害率は手元にありませんが、トヨタリテール、BIG 事業からの受再を含む海外分の損害率は 88.1%です。これが AD の自動車の損害率を引き上げている要因となっています。

Q7 : 今回 100 億円の自社株買いを発表されましたが、総還元性向 50%の基本的還元の枠内と考えて良いでしょうか。それとも 2,800 億円の修正利益を前提とした場合、追加的還元との位置付けになるのでしょうか。

A7 : 本日発表した 100 億円を上限とする自己株式の取得は基本的還元の位置づけです。年間の自己株式取得については下期の利益状況を見ながら検討の上公表させていただきます。

SQ1 : 今後保険料カルテルの課徴金が課されることになった場合、グループ修正利益から控除するのでしょうか。

SA1 : 特殊要因はグループ修正利益から控除するとしていますが、そのような事態になりましたら検討させて頂くことになろうかと思えます。

Q8 : 航空保険について、ロシアの保険会社から保険金が支払われる報道がありましたが、MS Amlin の航空保険の保険金支払い交渉の状況につき教えてください。

- A8 : ロシアにおける保険金の支払いが、MS Amlin が係争中の訴訟に与える影響は、現時点では不透明です。MS Amlin の航空保険に係る訴訟の個別進捗状況は、係争中案件という事もあり、コメントを差し控えさせていただきます。
- Q9 : ビッグモーター社とカルテルの件で、実際のビジネスに対する来年度以降の影響を教えてください。
- A9 : ビッグモーター社および価格調整の件につきまして、お客さまをはじめ関係者の皆様にご迷惑をおかけしてありまして、大変申し訳なく思っております。
- ビッグモーター社の件につきましては、MS と AD の 7 万件程度の保険金の支払いについて、不正請求がなかったか、全件調査をしています。また、結果に応じてお客さまにご説明し、等級訂正の手続等を行っています。現時点では、調査の人件費が生じているものの、大きな影響はございません。
- 価格調整の件につきましては、現時点で当局調査中ですのでコメントが難しいのですが、影響は 2 点あると考えています。一つは、お客さまとの信頼関係です。しっかりとお客さまにご説明することで、一刻も早く社会的な信頼を回復していくことが重要だと思っております。もう一つは、このような法令に違反する可能性があるような事象を発生させない体制の構築に向けて、着手をしています。直接的なビジネスへの影響につきまして、現時点では想定しがたく、その点ご理解いただけたらと思います。
- SQ1 : 例えば整備工場の方から「うちにももっとちゃんと払ってくれ」とか、企業で保険を買っていらっしゃる人事部の方か管財の方から「この保険料で妥当か」と聞かれたら、どうお答えされるのでしょうか。
- SA1 : 不正な保険金請求を排除し、全ての案件に適正な保険金をお支払いすべきであると考えております。また、工賃の水準につきましては、修理工場と丁寧に協議を行っていきます。
- Q10 : 7月の群馬の雹（ひょう）災が 279 億円と、競合他社と比較して大きな数字になっていますが。統計方法が異なるとしても、こうした自然災害が、他社より大きくなる要因として、元受における固有の課題等を認識されていますでしょうか。
- A10 : 群馬県を中心とした雹災が、他社比で大きいとのご指摘かと思えます。現時点では、ロスは備金の状態で、確定的なことは申し上げられませんが、歴史的に群馬、北関東は MS、AD とともにマーケットシェアが高く、雹災に会った車両が両社と契約していた車の割合が単純に多かったのではないかと考えています。最終的には、支払保険金になった際に正しい他社比較ができると考えています。
- Q11 : 海外事業において、AD の海外自然災害や、MS Amlin 以外の欧州子会社のロスなどを見込んでいるようですが、内容について教えてください。
- A11 : まず、台風 2 号がグアム島にも上陸し、AD の保険引受けで損害が出ました。また、ハワイ・マウイ島で発生した大規模山火事について、AD 現地法人で引受けのある日系および非日系のお客さまの火災保険や自動車保険でロスが発生しました。欧州の収支の悪化は、トヨタリテール事業および BIG 事業における自動車保険の収支の悪化が主因です。競争の厳しい英国の自動車保険において盗難事故が多発したことに加え、大口の対人事故の

発生や欧州大陸での電災などの影響により、足元の収支が厳しくなっています。

Q12： MSP 生命について、上期、中間純利益がマイナス 86 億円となっている一方で、通期計画を据え置いています。下期でプラス 270 億円（予想利益 160 億円－上期損失 86 億円＝246 億円）となる構造を説明してください。

A12： MSP 生命については、上期は金利上昇により保有債券等から多額の評価損が発生した結果、純利益が赤字となっています。しかしながら保有契約は増加しており、順調に積み上がっている保有契約から得られる利ざやなどの収入が着実に利益に貢献することを見込んで、年初の計画の見直しはしていません。金利、為替の変動に応じてヘッジなどの対応、対策を検討していくこととしています。9 月末の段階では、為替と金利との関係において特に金利のマイナス影響を強く受けたものと考えています。

SQ1： 金利、為替の前提が横ばいで下期の計画を見ているとすれば、下半期でプラス 270 億円となるのでしょうか。保有契約の積み上がりとヘッジのオペレーションの改善によるものであれば、来年通期はより大きなプラスとなるということでしょうか。

SA1： 業績予想は9月末のマーケットを前提としているのですが、MSP 生命は金利感応度も高いことから、確実に増加している利ざやによるカバーと金利変動、為替変動の状況に応じて対策を講じることで、年初計画どおりを見込むこととしています。

Q13： ESR が6月から10ポイントぐらい下がっています。増減要因の「収益期待資産への投資拡大によるリスク量の増加」という点について、どういった形で ESR リスク量に定量的に影響が出たのかを教えてください。

A13： 資料 26 ページのとおり、ESR は3月末対比ではほぼ同水準です。6月末からは11ポイント下がっています。

「収益期待資産への投資拡大によるリスク量の増加」という箇所につきましては、昨今のマーケットの環境を踏まえて、例えば国内における政策株式の売却益の一部を収益期待資産として海外の資産に投資しています。収益期待資産が積み上がることによりリスク量が増加し、ESR に対してマイナスに働いています。収益期待資産への投資の拡大に伴う ESR への影響度は3月末対比で△6ポイントです。収益期待資産に関しては、来週のインフォメーションミーティングで詳しくご説明したいと思っています。

SQ1： ニューヨークに設立した MSR での取り組みがローンチしたということでしょうか。

SA1： ご理解のとおりです。ローンチして、着実に投資残高を積み上げているとご理解いただければと思います。

Q14： MS Amlin の一般リスクの損害率は順調に低下しているようですが、上期実績について定量的に教えてください。

A14： MS Amlin の一般リスクの損害率（割引前）は56.5%。前年同期はロシア・ウクライナ関連ロス（約6.3ポイント影響）が含まれていたため、そこからは△8.2ポイントの改善。ロシア・ウクライナ関連ロスおよびコロナロスを除く比較では、△0.5ポイント改善して

います。期末に向けて一般リスク損害率（割引前）はさらに下がる見通しであり、年間計画(54.4%)は十分達成可能とみています。

Q15： ESR の説明の中で海外クレジットリスクを取るという話が出ましたが。具体的な投資規模や投資対象について教えてください。

A15： 2023年3月末対比の実績として、半期で4,000億円の残高を積み上げています。内訳は外債、プライベートエクイティ、プライベートデッドの新規投資です。

以上